

簡易公募型競争入札方式に係る手続開始の公示

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。

平成28年3月23日

分任支出負担行為担当官
九州地方整備局 大分川ダム工事事務所長 山口 英彦

1. 業務概要

(1) 業務名：大分川ダム水質調査業務（電子入札対象案件）

(2) 業務内容

本業務は、大分川ダム建設に伴う水質保全対策の基礎資料とするため、水質・濁水等の諸調査を行う業務である。

主な業務内容は以下のとおりである。

・計画準備	1式
・現地調査	1式
・水質調査	1式
・鉱泉調査	1式
・濁水調査	1式
・濁度計計測調査	1式
・水質データ登録	1式

(3) 履行期間：契約締結日の翌日～平成29年3月31日

(4) 本業務は、簡易公募型競争入札方式に準じた手続きにより参加希望者を公募し建設コンサルタント等を選定する業務である。

(5) 本業務は、参加表明書の提出、入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、九州地方整備局電子入札運用基準の様式1を分任支出負担行為担当官に提出し、その承諾を得なければならない。この場合、書面を持参又は郵送等により提出するものとし、電送（ファクシミリ）によるものは受け付けない。

電子入札システムによる手続に入った後に、紙入札方式への途中変更は原則として認めないものとするが、応札者側にやむを得ない事情があり、全体入札手続に影響がないと認めた場合に限り、例外的に認めるものとする。

九州地方整備局電子入札運用基準は、九州地方整備局のホームページ(<http://www.qsr.mlit.go.jp>)の入札・契約情報よりダウンロードできる。

なお、様式1の提出先及び受付時間は、次のとおりである。

1) 提出先：3.(1)に同じ。

2) 受付時間：土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日の9時00分～17時00分まで。

(6) 本業務は、入札説明書等を電子入札システムからダウンロードする適用業務である。

(7) 本業務は、調査基準価格を下回って落札した業務においては、その業務の品質を確保するための対策を行う試行業務である。

(8) 本業務は、予定価格が500万円以上1,000万円以下の場合、業務品質確保の観点から九州地方整備局が品質確保の基準となる価格を定めるとともに、その価格を下回って落札した業務においては、その業務の品質を確保するための対策を行う試行業務である。

- (9) 本業務は「低価格受注業務がある場合における予定管理技術者の手持ち業務量の制限等」の試行業務である。
- (10) 本業務は、新たな積算手法により積算を行う業務である。なお、新たな積算手法については、下記URLを参照すること。
- 参考URL：
<http://www.mlit.go.jp/tec/sekisan/sekkei/pdf/H23sekisan-setumei.pdf>
- (11) 本業務は、当該業務に係る平成28年度予算が成立し、予算事務手続きが整った場合についてのみ、指名通知以降の手続きを行うことを条件とする。

2. 指名されるために必要な要件

(1) 入札参加者に要求される資格

- 1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第98条において準用する第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
 - 2) 九州地方整備局（港湾空港関係を除く）における平成27・28年度土木関係建設コンサルタント業務にかかわる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。
 - 3) 九州地方整備局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。
 - 4) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の建設コンサルタント業務等からの排除要請があり、当該態が継続している者でないこと。
 - 5) 九州地方整備局の管轄区域（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県又は鹿児島県）内に本店又は支店等営業所（一般競争（指名競争）参加資格審査申請書に記載された本店又は支店等営業所の住所による。）を有していること、かつ計量事業証明所（事業区分：濃度）登録箇所を有していること。
 - 6) 洪水等の異常事態が発生した場合に一般道路を利用して2時間以内に当現場に到着することができること。
- (2) 入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと（基準に該当する者のすべてが設計共同体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。

1) 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社または子会社の一方が更生会社または更生手続きが存続中の会社等（会社法施行規則第2条第3項第2号の規定による会社などをいう。以下同じ。）である場合は除く。

(イ)親会社と子会社の関係にある場合

(ロ)親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

2) 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし(イ)については、会社等の一方が更生会社又は更生手続きが存続中の会社等である場合は除く。

(イ)一方の会社等の役員が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

(ロ)一方の会社等の役員が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

3) その他選定・特定手続きの適正さが阻害されると認められる場合

その他上記(イ)又は(ロ)と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

(3) 入札参加者を選定するための基準

建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領に定める指名基準による。なお、同基準中の「当該業務における技術的適性」については、保有する技術職員の状況、同種又は類似業務の実績並びに配置予定の技術者の資格、業務の経験及び手持ち

業務等を勘案するものとする。

3. 入札手続等

(1) 担当部局

〒870-0044 大分県大分市舞鶴町1-3-30

国土交通省九州地方整備局大分川ダム工事事務所経理課契約係

電話097-538-3391(代) 内線223

(2) 指名競争参加資格の申請の時期及び場所

上記2(1)2)に掲げる指名競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」(平成26年10月1日付け国土交通省大臣官房地方課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示)別記に掲げる当該者(当該者が設計共同体である場合においては、その代表者。)の本店所在地(日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。)の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。

(3) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

電子入札システムにより交付する。交付期間は別表1①に示す日時。

但し、電子入札に対応していない等の理由でダウンロードによる入手ができない場合は、交付終了日の2日前までに上記(1)の担当部局に連絡すること。

(4) 参加表明書を提出できる者の範囲

参加表明書を提出する時において、2.(1)2)に掲げる指名競争参加資格の認定を受けている者及び2.(1)5)に掲げる本支店等の登録を行っている者とする。

(5) 参加表明書の提出期限並びに提出場所及び方法

1) 提出期限: 別表1②に示す日時

2) 提出場所: (1)に同じ

3) 提出方法

① 電子入札対応の場合

電子入札システムにより提出。ただし、容量が3MBを超える場合は、郵送(書留郵便に限る。提出期限までに必着。)又は持参すること。

② 紙入札方式による場合

郵送(書留郵便に限る。提出期限までに必着。)又は持参すること。

(6) 入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

1) 入札書の締切日時

別表1③に示す日時

2) 入札書の提出方法

① 電子入札対応の場合

電子入札システムにより提出すること。

② 紙入札方式による場合

持参すること。

3) 提出場所

(1)に同じ。

4) 開札の日時及び場所

別表1④に示す日時。

4. その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

- 1) 入札保証金 免除。
- 2) 契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効

本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法
 - 1) 予決令第 98 条で準用する予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みを行った者(会計法第 29 条の 6 第 2 項に規定する契約にあつては、価格及びその他の条件が国にとって最も有利なものをもって申込みを行った者)を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって申込みを行った者(会計法第 29 条の 6 第 2 項に規定する契約にあつては、価格及びその他の条件が国にとって最も有利なもの次に有利なものをもって申込みを行った者)を落札者とすることがある。
 - 2) 落札者となるべき者の入札価格が予決令第 85 条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第 86 条の調査を行うものとする。
 - 3) 本業務は、調査基準価格を下回って落札した場合は、その業務の品質を確保するため以下の対策を行うものとする。
 - ①現場常駐の義務化

なお、内容については、特記仕様書によるものとする。
 - 4) 本業務が、予決令第 85 条に基づく調査基準価格を下回る価格で契約がなされた場合は、下記対策の対象となる。
 - ①業務成績が 70 点未満は、企業及び管理技術者の実績として認めない
- (5) 品質確保基準価格
 - 1) 予定価格が 500 万円以上 1,000 万円以下の業務においては、品質確保の観点から九州地方整備局が定めた価格(以下「品質確保基準価格」という)により、その価格を下回った場合は、「4. (4) 落札者の決定方法 2)」と同様の調査及び「4. (4) 落札者の決定方法 3)」と同一の品質確保対策を行うものである。
 - 2) 「4. 落札者の決定方法 (4) 2) 3)」に記載されている「予決令第 85 条に基づく調査基準価格」及び「調査基準価格」は「品質確保基準価格」に、「予決令第 86 条の調査」は「品質確保基準価格調査」と読み替えて適用する。
 - 3) 品質確保基準価格の算出方法は、予決令第 85 条に基づく調査基準価格に準じて算出するものとする。
- (6) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (7) 契約書作成の要否 要。
- (8) 関連情報を入手するための照会窓口 3. (1) に同じ。
- (9) 詳細は入札説明書による。

別表 1

①	説明書の交付期間	平成 28 年 3 月 23 日～平成 28 年 4 月 20 日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9 時 00 分から 18 時 00 分まで。
②	参加表明書の提出期限日	平成 28 年 4 月 1 日
③	入札書の締切日時	平成 28 年 4 月 20 日 17 時 00 分
④	開札の日時及び場所	開札は、平成 28 年 4 月 21 日 10 時 00 分 九

		州地方整備局大分川ダム工事事務所入札室にて 行う。
--	--	------------------------------